

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第53期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ライフドリンク カンパニー
【英訳名】	LIFEDRINK COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 邦昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号
【電話番号】	06-6453-3220
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 清水 大輔
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号
【電話番号】	06-6453-3220
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 清水 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(百万円)	20,460	24,087	38,236
経常利益	(百万円)	2,864	3,058	4,606
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	1,973	2,083	3,155
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,303	1,917	3,498
純資産額	(百万円)	10,117	12,796	11,342
総資産額	(百万円)	25,345	32,300	30,646
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	37.99	39.89	60.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	37.74	39.83	60.34
自己資本比率	(%)	39.9	39.6	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,183	3,375	4,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,301	3,570	8,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	695	112	3,553
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	2,529	3,429	3,736

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな景気の回復が見られました。一方で、原材料・資材価格の高止まりや各種コストの増加を背景とした物価上昇、さらに不安定な為替変動などが重なり、先行きは不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、御殿場工場の早期フル生産化への取り組みを中心とした生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、新たなM&Aの実行及びM&A後のシナジー効果の最大化に向けた取り組みや、EC/D2C（ ）モデルへのチャレンジを進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高が24,087百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益が3,061百万円（同5.2%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)が3,937百万円（同13.6%増）、経常利益が3,058百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が2,083百万円（同5.6%増）となりました。なお、当社グループはドリンク・リーフ事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

D2C：「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は12,239百万円で、前連結会計年度末に比べて486百万円増加しております。これは、主に「受取手形及び売掛金」が240百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が253百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は20,061百万円で、前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加しております。これは、主に「建物及び構築物」が199百万円増加、「機械装置及び運搬具」が4,994百万円増加した一方で、「建設仮勘定」が4,115百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は7,884百万円で、前連結会計年度末に比べて238百万円増加しております。これは、主に「買掛金」が317百万円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が455百万円増加、「未払法人税等」が276百万円増加した一方で、「その他」が811百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は11,619百万円で、前連結会計年度末に比べて38百万円減少しております。これは、主に「長期借入金」が59百万円増加した一方で、「その他」が100百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は12,796百万円で、前連結会計年度末に比べて1,454百万円増加しております。これは、主に「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上に伴い12,083百万円増加し、配当金の支払いに伴い483百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,429百万円で、前連結会計年度末比で307百万円減少しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,375百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益3,049百万円、減価償却費872百万円、棚卸資産の増加額291百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,570百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,858百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは112百万円の支出となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出484百万円、配当金の支払いによる支出483百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,900,000
計	44,900,000

(注) 2024年8月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は134,700,000株増加し、179,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,065,566	52,262,264	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	13,065,566	52,262,264	-	-

(注) 1. 2024年8月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は39,196,698株増加し、52,262,264株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日から2024年11月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年7月26日(注)1	1,500	13,058,295	0	1,095	0	995
2024年7月26日(注)2	5,771	13,064,066	1	1,097	1	997
2024年7月27日～ 2024年9月30日(注)1	1,500	13,065,566	0	1,098	0	998

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 6,580円

資本組入額 3,290円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。)4名及び従業員1名

3. 2024年8月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は39,196,698株増加し、52,262,264株となっております。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUNRISE CAPITAL , L . P . (常任代理人 SMBC日興証券 株式会社)	PO BOX 2681 CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE , GEORGE TOWN , GRAND CAYMAN , CAYMAN ISLANDS . KY1 - 1111 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	1,386	10.6
SUNRISE CAPITAL (NON - US) , L . P . (常任代理人 SMBC日興証券 株式会社)	PO BOX 2681 CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE , GEORGE TOWN , GRAND CAYMAN , CAYMAN ISLANDS . KY1 - 1111 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	1,235	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,094	8.3
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE , CANARY WHARF , LONDON E14 4QA , U . K . (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	763	5.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	718	5.5
田中将雄	大阪府大阪市淀川区	682	5.2
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	31 , Z . A . BOURMICH T , L - 8070 , BERTRANGE , LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	588	4.5
JP MORGAN CHASE B ANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	549	4.2
田中利子	兵庫県宝塚市	440	3.3
田中頼成	兵庫県宝塚市	322	2.4
計	-	7,780	59.5

(注) 1 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は1,094千株であります。

2 . 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は718千株であります。

3 . 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 570,100	4.38

4. 2024年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年7月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 68,000	0.53
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 462,000	3.54

5. 2024年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 988,000	7.56
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウオーフ、バンク・ストリート25	株式 51,400	0.39

6. 2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,057,200	130,572	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,366	-	-
発行済株式総数	13,065,566	-	-
総株主の議決権	-	130,572	-

(注) 2024年8月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は39,196,698株増加し、52,262,264株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,429
受取手形及び売掛金	4,876	5,116
商品及び製品	1,495	1,573
仕掛品	130	102
原材料及び貯蔵品	735	988
その他	811	1,057
貸倒引当金	31	28
流動資産合計	11,753	12,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,712	6,912
機械装置及び運搬具（純額）	3,213	8,207
土地	2,960	3,015
建設仮勘定	4,438	323
その他（純額）	672	673
有形固定資産合計	17,998	19,132
無形固定資産	229	347
投資その他の資産		
その他	665	584
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	665	581
固定資産合計	18,893	20,061
資産合計	30,646	32,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,738	2,055
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	969	1,425
未払法人税等	601	877
賞与引当金	78	90
役員賞与引当金	12	-
その他	3,245	2,434
流動負債合計	7,645	7,884
固定負債		
長期借入金	11,305	11,364
退職給付に係る負債	25	28
その他	326	226
固定負債合計	11,657	11,619
負債合計	19,303	19,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095	1,098
資本剰余金	1,279	1,297
利益剰余金	8,584	10,185
自己株式	0	0
株主資本合計	10,959	12,579
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	383	216
その他の包括利益累計額合計	383	216
純資産合計	11,342	12,796
負債純資産合計	30,646	32,300

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)
売上高	20,460	24,087
売上原価	11,814	13,603
売上総利益	8,645	10,483
販売費及び一般管理費	5,734	7,422
営業利益	2,910	3,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	15	20
補助金収入	3	15
持分法による投資利益	7	8
その他	11	16
営業外収益合計	38	61
営業外費用		
支払利息	29	48
市場変更費用	24	-
その他	31	15
営業外費用合計	84	64
経常利益	2,864	3,058
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前中間純利益	2,857	3,049
法人税、住民税及び事業税	507	808
法人税等調整額	376	157
法人税等合計	884	966
中間純利益	1,973	2,083
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,973	2,083

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	1,973	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
繰延ヘッジ損益	328	166
その他の包括利益合計	330	166
中間包括利益	2,303	1,917
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,303	1,917
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,857	3,049
減価償却費	556	872
のれん償却額	-	3
引当金の増減額(は減少)	31	0
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	8	9
売上債権の増減額(は増加)	1,391	240
棚卸資産の増減額(は増加)	54	291
仕入債務の増減額(は減少)	451	298
その他	95	244
小計	2,472	3,946
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	29	48
補助金の受取額	2	13
法人税等の支払額	262	535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,212	2,858
事業譲受による支出	-	600
その他	89	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,301	3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	-
長期借入れによる収入	3,300	1,000
長期借入金の返済による支出	484	484
リース債務の返済による支出	133	142
配当金の支払額	363	483
その他	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,797	307
現金及び現金同等物の期首残高	4,326	3,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,529	3,429

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
荷造運搬費	3,251百万円	4,228百万円
保管料	414	538
賞与引当金繰入額	85	56

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	28	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	483	37	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドリンク・リーフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	37円99銭	39円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,973	2,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(百万円)	1,973	2,083
普通株式の期中平均株式数(株)	51,939,528	52,242,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	37円74銭	39円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	334,508	78,668
(うち、ストック・オプション(株))	(334,508)	(78,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年8月13日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,065,566株
今回の分割により増加する株式数	39,196,698株
株式分割後の発行済株式総数	52,262,264株
株式分割後の発行可能株式総数	179,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日

効力発生日

2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ライフドリンク カンパニー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフドリンク カンパニーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフドリンク カンパニー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象に含まれていません。